

活用事例	3 授業中に地震・津波が発生した場合の二次避難場所までの避難訓練 【特色】過去の災害の聞き取りやアンケートによる事前指導、保護者へのメール配信		
学校名	下松市立笠戸小学校		
日時	平成25年5月29日(水) 9:45~10:25		
場所	運動場及び砂防ダム	参加者	児童・教職員

1 訓練のねらい

- (1) 地震に対応する基本行動が理解できるようにする。
- (2) 自分でしっかりと判断し、きまりを守り、安全に避難できるようにする。

2 訓練の概要

- (1) 実態把握
 - ア 地域の状況を知るために、古くからこの地区にいる住民に過去の災害について聞き取りを行う。(自治会長、老人クラブ会長、商店主)
 - ・ 地区の避難場所、連絡方法の確認
 - イ 学校の立地状況を知る。
 - ・ 下松市ハザードマップ、地震分布マップ等資料を収集する。
 - ・ 学校および避難場所の標高を調べる。
 - ウ 防災意識アンケート(児童)をとり、個々の学習実態を把握する。
- (2) 事前指導
 - ア 防災教育テキスト「自然災害から自分の身を守るために」を活用して、地震・津波のメカニズムや基本的な対応について学習する。
 - イ 災害安全KYT資料を活用し、危険を予測しながら、自分の身を守るための行動等を学習する。



(3) 訓練の実施

地震発生

- 地震効果音の活用
- 緊急地震速報音の活用

「緊急地震速報です。強い揺れに警戒してください。」・・・2回繰り返す

①安全確保

- 職員室のベルを鳴らし、異状(地震発生)を知らせる。また、大声で地震の発生を知らせる。



- 児童に机下に潜るように指示する。



揺れが収まる

- ②情報収集及び避難場所の決定
 - 避難場所等の状況確認及び情報収集
 - ・ 学校施設の破損、火災の発生はないか。
- ③避難指示

「地震は、収まりました。先生に付いて運動場に避難しなさい。」

④避難開始

- 避難の誘導をする。
- 職員室等にいる教職員は、ラジオ、携帯電話等を持ち避難する。



⑤点呼

○避難後、児童を整列させ、確認する。

津波警報発令

○防災メールでさらに強い地震が起き、津波警報が発令されたことを知る。

⑥二次避難場所へ避難

○津波警報が発令されたことを伝え、避難経路を確認しながら児童を二次避難場所(砂防ダム)へ誘導する。



⑦点呼

避難後、児童を整列させ、確認する。

⑧通報

○避難状況等を市教委へ報告する。
○保護者に児童全員無事に訓練避難完了したことをメール配信する。(事前にメールでの配信を知らせておく)

⑨指導講評



⑩解散

○学校まで誘導して帰る。

(4) 事後指導

防災学習・避難訓練反省カード(児童用)を書かせる。

(5) その他(資料)

《事前アンケートの内容(一部)》

①あなたは、南海地震について、聞いたか見たりしたことがありますか。

②あなたは、地震が起きた後に、避難する安全な場所を知っていますか。

《学校にいるとき・家にいるとき》

③あなたは、地震で避難した後に、家族と集合する場所を決めていますか。

④あなた(あなたの家)は、地震に備えて何か準備をしていますか。

防災学習・避難訓練反省カード

4 たいへんよくできた 3 できた 2 あまりできなかった 1 できなかった

*自分をふりかえって、4-3-2-1のどれかに○をつけましょう。

() 年 氏名 ()	
◇地震や津波が起こるしくみがよく分かりましたか。	4-3-2-1
◇危険を予測して自分の身は、自分で守ることができましたか。	4-3-2-1
◇先生の指示にしたがって、落ち着いて行動できましたか。	4-3-2-1
◇ひなんするとき、「おさない」「はしらない」「しゃべらない」「もどらない」のやくそくが守れましたか。	4-3-2-1

学習や訓練をして、わかったことや思ったことを書きましょう。

3 訓練の成果と課題

【成果】

◇ 事前に防災意識を高めるアンケートを実施し、児童の地震に対する知識がどの程度備わっているかを知ることができ、KYTを通してそれに応じた指導が効果的にできた。

また、本地区で起きた過去の災害の話することによって、児童は、高潮や津波の恐ろしさを身近に感じることができたようである。学校にいるときだけでなく、家庭にいるとき、遊んでいるときなど自分で判断し、行動すること「自分の命は、自分で守る」ことを学習できた。

更に、事後の児童作文には、助け合って避難することの大切さ及び家族や地域の住民を気遣う温かい気持ちがかかれており、「こころの教育」にもつながったことを実感する。

【課題】

◆ 学校だけでなく、地域と連携した訓練が望まれるが、そのためには事前の話合いや準備に時間を要する。また、地域の実情も異なり、なかなか実現できないのも事実である。日頃から地域住民との危機意識の共有が大切であり、学校運営委員会等を通して災害時に対応する学校や地域の実態を報告しあう機会を設けることが必要である。

大掛かりでなくても良いので、保護者や地域の一部の方の参加から始めるのも一つの方法であると考え。